



とびら

82

平成27年10月30日発行
(平成27年9月議会を掲載)

平成 26 年度事業の評価を実施。議会改革の特別委員会なども設置しました。

特集 高校生のボランティアクラブ × 市議会



—CONTENTS—

特集

高校生のボランティアクラブ × 市議会

2～3 ページ

9月議会の概要	4
平成26年度の決算	6
委員会の活動	7

ここが知りたい！一般質問	9
きかせて！あなたの夢	20



特集

高校生のボランティア
クラブ × 市議会

鹿島高等学校

かしまりーダースクラブ

K L C

今回は、昭和40年に設立され、創部50周年を迎えた高校生のボランティアクラブ『鹿島高等学校・鹿島リーダーズクラブ』を取材しました。

当初は7人の部員で構成され、途中、部員の減少による存続の危機もありましたが、地域子供会の育成指導や、そのための必要な知識と技術の研修などの活動を通して「地域の発展とともに自分たちの成長も磨いていく」というKLCの精神を受け継いできました。今春には19人の新入生が加入し、総勢29人の部員が和やかで活気に満ちた活動を展開しています。

— 皆さん、こんにちは。今日はお集まりいただきありがとうございます。まずは入部したきっかけなどを教えてください。

そのためにコミュニケーション能力を高めたくて、ボランティアをしてみようと思いました。

将来、社会福祉士になりたいと思っています。

私は部長をしています。去年から、男子の入部があったけど、今年は特に

多くて。最初は「なんで、男子が入ったんだろ?」とびっくりしました(笑)。

— 男子の入部は最近なんですね。では、男子に入部のきっかけを聞きましょう。

部活に入る気はなかったんですが、先生に何でもいから入れ、と言われたんです。

入部していた友達が、KLCは楽しいよって言うんです。ボランティアが楽しいってどんな感じなのか、興味が湧いて入部しました。

いろいろな活動をやったので、知り合いを増やしたかったからです。

今までやっていた部活をやめた時、KLCで、人のために何かできるなら、やろうかなって思ってた。



終わった後、「ありがとう」の言葉がすごくうれしい。

―なるほど。今までで一番印象に残っていることは何ですか。

鹿嶋市の小学生を対象にしたフロンティア・アドベンチャーです。毎年違う環境で、違う子供たちにもふれあって。私は将来、保育士か幼稚園教諭になりたいので、子供たちとの接し方などを学びました。

やっぱり、アドベンチャーですね。一緒に過ごした最後の日、子供たちが泣きながら「ありがとう」って言うてくれたり…

―いつも、どのように活動していますか。ほかに、活動の中で、学校への要望があればぜひ。

先生がつくった行事一覧の中から、これは参加できるとか、できないとか、決めていって。あとは、ゲームなどの練習をしています。

ボランティアは、基本的には土、日曜日です。あとは、長期の休みのときですね。

この間から、あや取りの練習をしています。まだ、最初の型しかできませんけど。紙芝居もやってみようかと言っているところです。

要望は、部室が狭いで

す。部員が入れません…。

―来年から、18歳に選挙権が与えられますね。必ず選挙に行くという人は手を挙げて。あれ…。では、行かない理由を教えてください。

わからないので、たぶん行かないです。

どんな人がいるのかわからないし…

いい人がいないです。



*議案の詳細はホームページをご覧ください。

9月議会の概要

9月の定例会は、9月2日から24日までの会期で開催され、市長から予算6件、条例3件、決算3件など、あわせて19件の議案が提出されました。また、市議会へ4件の請願が提出されたほか、議会から4件の議案を提出しました。審議の概要は次のとおりです。

議決結果		
予算	6件	原案可決
条例	3件	原案可決
決算	3件	原案認定
その他	11件	原案可決・同意
請願	4件	採択2件,不採択1件,継続審査1件

質疑

JVで行った工事後の責任は

■議案第64号 鹿島神宮駅周辺(西側)地区液状化対策工事(1工区)請負契約について。ほか4件の請負契約の議案について

栗林 JVは、企業の集合体であるが、工事成後の瑕疵責任はどうなるのか。また、追加工事が生じた場合は。

本市ではどのような努力をしているか。

■**総務課長** 本市においては、工事の発注の際に予定価格を事前に公表している。入札参加者は、工事の内容や現場の状況を調査・精査し、市の予定価格に対して適切な利益が見込めるかどうかを検討できる。その結果、利益が見込めなければ辞退にもなる。

■**道路課 建設長** 出資割合に応じて資金や人員などを出し合い、一体となって工事を行う共同施工方式であるため、責任なども連帯して負うことになる。追加工事も同じである。

立原 本市の落札率は98.6%。東日本大震災以来、あちこちで入札の不調が生じているが、不調にならないように、

個人情報保護条例の適切な運用を

■議案第61号 鹿嶋市個人情報保護条例の一部を改正する条例

佐藤 間違った相手と契約していかないか、などを監視することも、議会の委員会の役目だと思う。議決の責任は重い。議決の責任は重いのだから、議会や委員会に与えられた調査権に基づき、審査のために必要な情報は、慎重な判断と配慮のうえ開示してほしい。

既往歴などを関係機関へ提供する場合である。判断する体制は、今後、施行規則で規定するが、総務部長を特定情報総括責任者として、その他、各課の課長などを管理責任者として任命する予定。

立原 情報漏えいの対策は万全なのか。

■**総務課長** 法やガイドラインにのっとり、安全管理措置をとっていく。情報保護に取り組む体制の強化として、情報を取り扱うことのできる職員とその情報の範囲を明確にする。さらに、情報へのアクセス権を細かな設定で行うためのシステム改修など、二重、三重の対策を講じていく。

■**総務課長** 第9条第2項は、唯一の例外目的である。一例としては、事故などで意識不明の人の

■議案第53号 平成27年度鹿嶋市一般会計補正予算(第5号)

マイナンバー制度 関連予算に反対!

川井 年金機構からの情報漏えいもあつた

ことから、たとえ公的機関といえど、情報管理体制に疑問がある。さらに、マイナンバー制度は国民総背番号制になりかねない。一人一人に番号をつけてひとくりに管理することは、国家が監視する社会につながる。マイナンバー制度にかかる補正予算について削除することを求めて、反対する。

採決の結果、賛成18、反対3で、この議案については、原案のとおり可決されました。

【その他の賛否が分かれた議案】

- 議案第60号 鹿嶋市手数料徴収条例の一部を改正する条例・・・賛成19、反対2
- 議案第61号 鹿嶋市個人情報保護条例の一部を改正する条例・・・賛成19、反対2
- 平成27年請願第5号 所得税法第56条の廃止を求める請願書・・・賛成7、反対14
- 平成27年請願第6号 地方財政の充実・強化を求める意見書に関する請願・・・賛成17、反対4

会 員 常 任 決 算 予 算 の 審 査

9月の定例会の会期中に開催される予算決算常任委員会では、当年度の補正予算と前年度の決算について審査します。

平成27年度補正予算については、9月10日に全体で審査を行いました。平成26年度決算については11日に3つの分科会で審査したほか、15日に全体で審査を行いました。補正予算の主な内容は次のとおりです。

27年度補正予算

国体サッカーに向けて北海浜球技場を整備



▲現在の北海浜球技場。今後、サッカーグラウンドが2面整備される。平成31年に開催される国体が待ち遠しい。

平成27年度の一般会計の補正予算は、歳入歳出それぞれ4億236万4千円を追加し、総額で354億2519万8千円になりました。	平成27年度の一般会計の補正予算は、歳入歳出それぞれ4億236万4千円を追加し、総額で354億2519万8千円になりました。
① 地方交付税 9825万2千円	③ 東日本大震災復興基金 3554万円
② 県支出金 5052万9千円	④ 茨城国体施設整備事業 5700万5千円
① 道路維持補修費 9867万4千円	⑤ 鹿島小学校大規模改造事業 2047万7千円
② 市道整備事業 5052万9千円	④ 茨城国体施設整備事業 2047万7千円
	⑤ 全国住民基本台帳ネットワークシステム事業 2196万9千円

【平成26年度決算額】

<一般会計>

歳入 264億8080万2555円

歳出 249億743万546円

<国民健康保険特別会計>

歳入 89億2970万9294円

歳出 86億1899万4451円

<後期高齢者医療特別会計>

歳入 4億7408万5421円

歳出 4億7363万2261円

<介護保険特別会計>

歳入 35億9798万5746円

歳出 34億4100万2695円

<平井東部土地区画整理事業特別会計>

歳入 2億3068万7844円

歳出 1億6049万5970円

<公共下水道特別会計>

歳入 18億2229万237円

歳出 17億7916万213円

<農業集落排水特別会計>

歳入 7827万5712円

歳出 6921万8777円

<墓地特別会計>

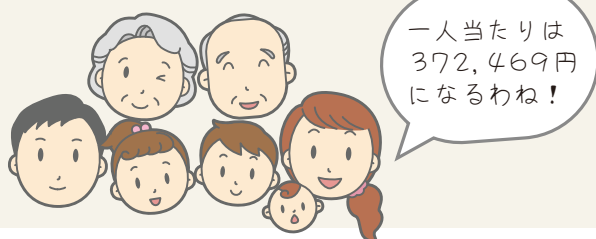
歳入 1895万7251円

歳出 1587万7298円

<公共料金等集合支払特別会計>

歳入 3億3085万8044円

歳出 3億3085万8044円



平成26年度事業の評価

27年度の事業実施に向けて、議会としての事業評価を行いました。

ホームタウン推進事業（決算額=67万6千円）

1

アントラージュを、おらが町のチームとして関係の深化を進めていけば、観光客などにも増加が見込める。

▶ 拡充

公共交通対策事業（決算額=2050万1千円）

2

26年度は5万人以上が利用した。事業の継続性を確保するためには、事業者の収支改善策の検討が必要。

▶ 継続

ごみ処理施設管理経費（決算額=3億3360万5千円）

3

多大な経費がかかる事業。分別の徹底によるごみの減量化や再資源化などを含め、効率的な運営への努力を。

▶ 改善

戸籍住民基本台帳事務経費（決算額=2201万2千円）

4

費用対効果をもとに休日窓口などで利便性の向上を図るほか、情報保護に配慮した取り組みを継続すべき。

▶ 継続

放課後児童健全育成事業（決算額=9355万1千円）

5

利用者は、年々増加している。スペースや指導者の確保が課題になってくることが想定される。

▶ 拡充

青少年育成対策経費（決算額=1634万2千円）

6

放課後子ども教室やフロンティア・アドベンチャーなど、子供たちが集団で遊ぶ・学ぶ機会を創出する。

▶ 拡充

社会体育振興事業（決算額=2334万2千円）

7

「スポーツ先進のまち」を目指す本市。各種大会の開催で、交流人口の拡大にもつながる。

▶ 拡充

観光PR事業（決算額=1848万6千円）

8

各種PRの実施によって、観光客の増加が図られた。より一層の取り組みを進めるべき。

▶ 拡充

公設鹿島地方卸売市場負担金（決算額=2110万3千円）

9

移設の際の借入による償還金が増加する。歳入や取扱高を増やす策を実施し、負担金の抑制を期待する。

▶ 改善

都市再生整備事業（大野瀬地区・道路）（決算額=1億1964万9千円）

10

地区によって進み具合に差が出ている。補助事業の導入や、計画の見直しを検討しながら完成を。

▶ 継続

個人番号カードによって
住基カードの発行は年内で終了に

総務生活委員会へ付託された議案は、条例の一部改正が2件、請願が3件でした。審査の前に、花の山地区の残土埋立地の現地調査を行いました。

ンバー制度の開始に伴う規定の整備をするもの
採決の結果、以上2件の議案については、全会一致で、原案のとおり可決すべきと決まりました。

■議案第60号 鹿嶋市手数料徴収条例の一部を改正する条例・・・マイナンバー制度開始に伴い、個人番号通知カードなどの再交付の手数料などについて改正するもの

■平成27年請願第5号 所得税法第56条の廃止を求める請願書
採決の結果、賛成少数により不採択とするべきと決まりました。

■問 今まで使っていた住民基本台帳カードは、どうなるのか。

■平成27年請願第6号 地方財政の充実・強化を求める意見書に関する請願
採決の結果、賛成多数により採択するべきと決まりました。

■答 住民基本台帳カードの発行は平成27年12月末で終了になる。カードに記載してある有効期限までは使用可能。新たに個人番号カードを発行する場合は、住民基本台帳カードを返却することになる。

■平成27年請願第7号 平和安全法制整備法案(戦争法案)を廃案とする意見書の提出を求める請願
採決の結果、全会一致で、継続審査とするべきと決まりました。

■議案第61号 鹿嶋市個人情報保護条例の一部を改正する条例・・・マイナ

で、継続審査とするべきと決まりました。

文教厚生委員会

平成28年4月から教育センターが開所

文教厚生委員会へ付託された議案は、条例の制定が1件、請願が1件でした。審査の前に、新たに設置する予定の鹿嶋市教育センター(旧保健センター跡)の現地調査を行いました。

■平成27年請願第4号 教育予算の拡充を求める意見書
採決の結果、全会一致で採択するべきと決まりました。

■議案第59号 鹿嶋市教育センターの設置及び管理に関する条例・・・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づく施設として、教育に関する相談、指導及び助言に関する事業などを行う『鹿嶋市教育センター』を設置するもの。

採決の結果、本議案については、全会一致で、原案のとおり可決するべきと決まりました。



▲教育センターとして活用される、旧保健センターでの調査の様子。

液状化対策工事の際には
周辺住宅へも配慮を求む

都市経済委員会に付託された議案は、請負契約が5件、その他1件でした。審査の前に、鉢形の市道認定箇所現地調査を行いました。

- 議案第63号 市道路線の認定について
- 議案第64号 鹿島神宮駅周辺(西側)地区液状化対策工事(1工区)請負契約について
- 議案第65号 鹿島神宮駅周辺(西側)地区液状化対策工事(2工区)請負契約について
- 議案第66号 平井東部地区液状化対策工事(1工区)請負契約について
- 議案第67号 平井東部地区液状化対策工事(2工区)請負契約について
- 議案第68号 平井東部地区液状化対策工事(3工区)請負契約について

問

すぐ近くに液状化になった土地があったと思う。そこの関係は。また、道路の幅が狭いように感じるが。

答

液状化対策工事をするため、道路用地が必要なので認定するもの。幅員は、最低限必要な4メートルで整備する。

問

平井東部の液状化対策工事の、1から3工区の工事で集まった水は既設の放流管に流すのか。

答

復興交付金を利用して、新たに設置する放流管に流すものである。

採決の結果、全議案について、全会一致で、原案のとおり可決するべきと決まりました。



「サクラ花」の上映決定!

と き 11月8日(日)
午後6時30分 上映開始
ところ 鹿嶋勤労文化会館ホール
料 金 無料 (チケットを各公民館ほかで配布します)

<お問い合わせ>鹿嶋市商工観光課
電話 0299-82-2911

平井認定こども園に

『つもり やもり』がきたよ!



9月28日、NHKで話題のキャラクター『つもり やもり』が、平井認定こども園とはまなす幼稚園を訪問しました。園児たちは、紙芝居や体操に夢中になり、楽しい時間を過ごしました。

ここが知りたい！一般質問

一般質問は、私たちの生活にかかわりの深い事柄について質問するものです。

掲載した内容は質問者本人がまとめました。詳細は、鹿嶋市議会のホームページにある「録画中継」または「録音中継」をご利用ください。

Q 子育て講座の現状、効果は

篠塚

まちづくりは人づくり。人づくりは家庭教育から始まる。生

まれてからの3年間で脳の50%が出来上がると言われており、人間形成の基礎ができる時期、お父さんお母さんに子育ての知識を得ていただくのがこの講座。始めてから11年が過ぎている。その現状と効果は。

A 26年度は6回の開催

**健康部
福祉長**

26年度には6回開催し、合計で97人の参加があった。多様な問題で悩



しのつか ようそう
篠塚 洋三 議員

み、支援を必要とするケースが多く、繰り返し相談事業を利用するケースが非常に多い。今後も継続して実施する予定。

篠塚

まだ、受講者が少ない。日曜日か土曜日にやっているが、奇数月は日曜日、偶数月は平日など、もう少し増やして、多くの人に受講してもらえようようにしてほしい。

Q 高齢者の力を生かす場を

篠塚

7月末で、65歳以上の人口が1万8400人を超えた。高齢者は、必要とされること、「ありがたい」といわれることが生きがいになる。高齢者の力を、放課後子どもプランなどに使えないか。

また、高齢者の力を集める場として、公民館の休日である月曜日を解放することはできないか。

《こんな質問・提案もありました》

○事業所での子育て講座受講の推進をしては

○登下校時の見守り活動用の目印配布を

A 学校支援ボランティアの 立ち上げを企画中

**教育部
委員会長**

指導者の確保ができれば、公民館で実施することも可能と考えるし、新たに、地域の方々に学校を支援していただくボランティア制度の立ち上げに取り組んでいる。11月から募集する予定なので、高齢者の方々にも積極的に登録をしていただき、協力をいただきたい。

月曜日の公民館開館は、清掃や点検、その他の団体との調整、勤務シフトの調整も大きな問題。恒常的な開館は難しいが、具体的な事業計画を示していただき、協議をしていきたい。

篠塚

集落ごとに農業をやり、そこに高齢者の力を生かせないか。

**経済部
振興長**

集落などのまとまりのある一定の地域の農家が、農業生産を共同して行うのが集落営農である。集落全体で協力して組織をつくり、高齢者に主体的にかかわっていただければ、地域の活力も高まると考える。



うちだ まさぶみ
内田 政文 議員

Q 人口ビジョンの策定は

内田

自然災害に遭われた方々にお見舞い申し上げます。人口減少抑止策の基本となる「人口ビジョン」の策定を、本市の人口動態と併せて尋ねる。

また、鹿嶋市版総合戦略の重点政策は何か。

A 国の長期ビジョンに合わせて

**政策部
企画長**

国立社会保障・人口問題研究所の推計値では、人口減少対策を行わない場合、2060年度の本市の人口は4万4784人と予測されている。この数字をベースに、本市のあるべき姿を検討し、その目標を実現する施策を総合戦略として策定していきたい。

Q 女性の雇用促進の施策は

内田

人口減少における消費や働力や活躍でカバーできないものかと期待しているが、本市は、企業の配慮や労働環境の整備について、どのような働きかけをしているのか

A 新卒者の雇用などを企業に依頼

**経済部
振興長**

女性の視点や意見を反映したまちづくりに向けて、情報収集をしている現状。ハローワークの求人情報を庁舎1階のパソコンで提供するなど、情報発信に努めているほか、常陸鹿嶋公共職業安定署長と連名で、事業主に協力を依頼している。

また、総合戦略は、政策全般にわたる戦略を定めることとなる。本市の特徴や地域資源などをおいかけた、本市ならではの総合戦略の策定にあたっていききたい。

Q 薬物乱用の防止策は

内田

本市では、どのような防止策をとっているのか。また、子供のころからの教育が必要だと考えるが。

A 茨城県と連携した活動で

**健康部
福祉長**

県知事から委嘱された茨城県薬物乱用防止指導員9人に市内で活動していただいている。保護司や青少年相談員、民生委員などが委嘱を受けていて、街頭キャンペーンや学校などでの、薬物乱用防止教室の活動を行っている。

内田

本市が取り組んでいる、出産後の復職支援策は。

**経済部
振興長**

産前・産後休業や育児休業など、法律に基づいた権利を知らない人も多い。ホームページなどで周知を図っていく。

《こんな質問・提案もありました》
○人口増を図る施策は
○交付金をめぐる自治体間の競争は

Q 市長公約の乗り合いタクシーの進捗状況は

小池 急激に進む高齢化社会にあって、市民の足の確保のため「ドア・ツー・ドア」の乗り合いタクシーの導入は市長の公約でもあったが、進捗状況は。

A 公共交通政策として調整が必要

政策部 企画長 単独で進めるのではなく、本紙の公共交通政策の全体の中で調整しなければならぬ。課題の検討期間も必要であり、鹿嶋市地域公共交通会議で協議していただき、一定の方向性を示していただいたうえでタクシー初乗運賃助成事業と併せて判断したい。

Q 通学区(指定学校区)の見直しは

小池 以前の質問時に、検討委員会を立ち上げ、見直しをするかと答弁があったが、現在の進捗状況は。

A 8月に委員会を開催

教育部 委員会長 委員会では、市全体の、学校の適正な配置、児童生徒数を大前提に、小中学校の連携や行政区、防災を含めた地域コミュニケーション、道路状況なども勘案しながら進めていく。素案のまとめまでに2、3年の期間を想定している。

Q 桜花隊の慰霊祭の実施を

小池 有志で実施してきた桜花隊の慰霊祭が、今年で終了した。市でこの事業を引き継いでいけないか。

A 単独での実施は困難

市長 すべての戦没者を哀悼する「鹿嶋市戦没者追悼式」を実施しているな

かで、この慰霊祭だけを引き継ぐのは難しい。

恒久平和の理念を継承していくことは大切だと認識している。史実の伝承に努めていく。

Q 祭りの日は休校にしては

小池 市民全体で楽しんでこそ祭りの日。3月9日と9月1日の祭りには、春休みや夏休みを1日ずつずらして子供たちを参加させてはどうか。

A 多面的に研究、検討をして

教育長 地域の歴史、文化などを理解し継承していくことは非常に大切だと認識しているが、教育課程や授業時間数、学習環境の確保、保護者の理解と支援も含めた学習方法のあり方、伝統的な祭りの今後の動向など多面的な観点で研究、検討していきたい。

《こんな質問・提案もありました》

◎ 行政区の分け方も検討を

◎ 学校で、桜花公園のいわれなどを伝承してほしいか

◎ 登下校時の見守り活動用の目印配布を



こいけ 小池 みよ子 議員



かわい ひろこ
川井 宏子 議員

Q 高齢者に対する虐待の状況は

川井 本市での、高齢者に対する虐待の状況とその対応、対策は。

A 26年度に4件発生している

健康部 福祉長 発生した14件のうち、女性が11人で8割になる。全員が介護認定を受けていて、要支援1で3人、要介護1・2で7人、要介護3から5で4人。
市と地域包括支援センターが連携して状況確認を実施。ほかに警察、ケアマネージャー、医療機関、介護施設などの関係者が集まり、

Q 障がい児の親の

心情を考慮して

川井 自分も年をとり、障がいのある子の将来に不安を抱える親がいる。市の対策は。

A 福祉サービス事業所も年々充実

市長 市内の障がい福祉サービス事業所は、年々充実している。親御さんの不安は大きいものと認識している。その不安を少しでも和らげるために、障がい者とその家族に寄り添ったきめ細やかな相談支援を行い、引き続き民間の施設も活用しながら、必要な福祉サービスを受けられるような環境づくりを図っていく。

対応の検討を行う。施設などへの緊急保護を行ったケースもある。
早期発見、早期対応が重要なので、日ごろから、関係者や民生委員などの地域のネットワークを構築して、人権を守るように対応していきたい。

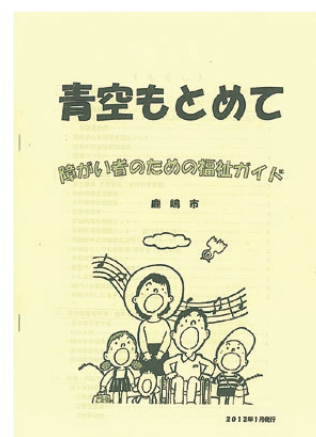
Q 総合戦略に

コミュニティバス増便を

川井 コミュニティバスの充実には、鹿嶋市全体の活性化にも役割を果たすと思う。今年度中に政府に提出する、鹿嶋市版総合戦略の中に、1時間に1本以上の運行を盛り込んでどうか。

A 総合戦略で策定中

政策部 企画長 現在、総合戦略の中で策定中であり、国の方針を踏まえながら検討していきたい。



▲市の生活福祉課が作成した、障がい者のための案内パンフレット。同課には、社会福祉士などの有資格者も配置されている。

《こんな質問・提案もありました》
○介護認定状況とサービスの利用状況、介護保険制度などの改正後の影響、施設やサービスの種類は。
◎斜面の土砂災害防止入市の独自指定を

Q 産後のサポート事業を求む

池田 産後、赤ちゃんとの生活に慣れるために、母子の心身ケアや育児サポートなど助産院などで受けられるような産後ケア事業を、実施してほしい。

A 助産師などの人材不足で困難

健康部 福祉長 今後も必要性が高まると認識しているが、本地域では医師や助産師、看護師などの人材が非常に不足しているため、サービスの提供は難しい状況。検討課題とさせていただきたい。

Q 子育てに「絆」メールを

池田 子育てをしていくための情報共有ツールとして、絆メールを導入しては。

A 効果を検証して検討

健康部 福祉長 絆メールは、茨城県のモデル事業で実施されている。毎日決まった時間に、妊娠や成長過程に合わせたアドバイスなどの情報が送信されることが有効な一方で、受け取る側の心身の状態や生活環境の変化に配慮しないので、本当に適切な支援かどうか、上手に利用していくための工夫が必要だと考えている。効果や検証結果を踏まえて検討していく。

Q 平井認定こども園前の道路整備を

池田 市道0105号線の整備の状況は。また、こども園の駐車場からの安全確認のために、

ミラーなどの設置をしてほしい。

A 地権者の同意待ちの状況

都市部整備長 市道0105号線は、総延率は88%。園周辺で用地測量調査などを実施中だが、境界の未確定や地権者の同意待ちで整備が遅れている。ミラーの設置については、現在、設置場所の確認作業をしているので、終わりたい設置する。

Q 本の消毒が図書館を安心に

池田 衛生面で安心して図書館書籍消毒器を導入しては。

A 費用効果の検証をして

教育部 委員会長 現在は、書籍の表紙を中性消毒液で拭いて対応している。書籍消毒器の効果は認識しているが、一度に消毒できる書籍数が4冊程度であり、コストや効率面での検証が必要である。今後の状況を見て検討していく。



いけだ のりこ
池田 法子 議員



▲本道への合流箇所の安全確認がしやすいように、こまめな除草を望む。

《こんな質問・提案もありました》
○図書館での市民ニーズや利用率向上の取り組み



ひぐち ふじお
樋口 富士男 議員

Q 若者のための政治をすべき

樋口

18歳に選挙権もでき、国の借金を支払っていく若い世代の声を聴き、将来の政策を決めていかななくてはならないと思うが、市長の見解は。また、新たに有権者となる数は。

A 貴重な権利を積極的に行使して

市長 選挙権年齢の18歳への引き下げによって、政治についての活発な議論を行うことや、慎重に考える機会が与えられることになる。この貴重な権利をぜひ積極的に行使していただきたい。

選管書記長

9月1日現在での集計で、19歳が701人、18歳が

738人で、合計1439人である。最新の選挙人名簿登載者に加えると、5万6657人になる。

Q 市の主権者教育案は

樋口

高校の現場で、中立性を保ちながら主権者教育を行うことが大切である。文部科学省が政治教育の副教材を全高校生に配布するが、本市での主権者教育はどのように進めるのか。

A 国の教材の動向を見ながら

選管書記長 茨城県の選挙管理委員会や教育委員会と連携し、副教材や指導用テキストの動向を注視して今後の検討になる。たとえば、模擬投票や出前講座など、できる限り協力していきたい。

Q 認知症の高齢者数は

樋口

現在、認知症の高齢者数はどのくらいか。また、徘徊高齢者ネットワーク事業と、同探知システム事業の状況について尋ねる。

A 65歳以上の8・9%で認知症状あり

健康部 福祉長

要支援、要介護認定者2415人のうち、1624人は認知症状ありとされ、認定者の67・2%にあたる。26年度から16人増加した。徘徊高齢者ネットワーク事業は利用者が微増で、登録を勧めている。探知システム事業は、専用の端末を持つていれば有効。いかに持つてもらうかが課題で、情報収集に努めている。

樋口

本市での、認知症サポーター養成講座の受講生数は。うち、小・中学生は何人か。講座の回数は。

健康部 福祉長

これまでに49回開催し、延べ1906人が認知症サポーターになっている。講座は小学校では行っていない。26年度の大野中学校での開催では、423人が受講した。企業や地域から開催希望が増加している。

《こんな質問・提案もありました》

- ◎ 選挙を経験する高校生などへの教育委員会によるガイドラインづくりと、選挙運動・政治活動の自主規制
- ◎ ショッピングセンターなどでの投票所開設
- ◎ 認知症サポーター上級講座の早期開催

Q 教育ボランティアの内容は

高村

学校支援ボランティアの内容は、具体的な内容や課題は。

A 地域の力を活用して推進

教育長

国の教育基本法の改正で、学校、家庭、地域住民の、教育における役割と責務が明記され、相互連携することも規定された。

学校が必要とする支援活動を、公民館を核にして、地域住民による学校支援ボランティア活動をコーディネートしながら、地域と学校の連携を強化していきたい。さらには、地元の企業や研究機関などの人材活用を図るための、新たな連携事業の構築を図りたい。



たかむら のりよし
高村 典令 議員

Q 障がい児への

一貫した養育支援のために

高村

千葉県では、障がいを持つた子供たちへ一貫した養育支援を行うための「ライフサポートファイル」に県を挙げて取り組んでいるが、その導入予定は。

A 各種支援計画書の充実から

**健康部
福祉長**

ライフステージが変わり、支援の担い手が変わったときに同じ説明を何度もする必要がなくなることや、障害年金請求時の参考資料になるほか、支援する側にとっても発達経緯が理解しやすくなり、必要な支援や連携がスムーズになるメリットがある。導入は、今後、調査研究を行っていく。まずはライフサポートファイルの一部となる、個々のサービス等利用計画書や相談支援事業の充実を図りたい。

Q 旧保健センターの利用計画

はなぜ変更になったか

高村

旧保健センターの再利用計画が、福祉目的から教

育目的に変更になった経緯は。また、移動を予定していた福祉関連事業はどうなったのか。

A 全施設の活用方法を見直して

市長

26年度当初は、障がい児支援施設としての利用を見込み、改修にかかる実施設計を行ったが、市の公共施設等総合管理計画で市のすべての財産の活用方法を検討した結果、改修工事を見送ったもの。老朽化した教職員住宅で行ってきたゆうゆう広場や市民センターで実施している師範塾、市役所での就学相談など、教育に関する事業を集約し、教育センターとして活用するべきとの結論に至った。

**健康部
福祉長**

移動を予定していた集団保育と個別訓練相談の障がい児デイサービス事業は、当分の間、これまでどおり総合福祉センターで継続して実施していく。

《こんな質問・提案もありました》

◎ 学校支援ボランティアの年齢制限撤廃、有償化、注意事項の徹底を

○ 学校支援ボランティアの学習支援の内容、必要とする支援と供給できる内容の調整方法、周知方法、保険、組織体制は



すがや つよし 議員
菅谷 毅

Q 公共施設の管理を効果的・効率的に

菅谷 公共施設等総合管理計画の、目的と内容は。

A 総合管理計画に沿って

市長 市の所有する公共施設を対象として、その管理や配置

の基本的な方針を定めるもの。施設の適正な配置や財政負担の軽減、平準化などの効果があり、この計画に沿った施設管理を行っていく。

政策部 企画長 今後、新規施設を建設する際は、本計画に基づき、集

約、複合化を含めた既存施設の利活用や、施設管理コストの縮減などを検討するとともに、公共施設のバランスに配慮して、建設の必要性を判断していく。

Q 土砂崩れ対策などの進捗は

菅谷 土砂崩れ危険箇所への対策の進捗状況は。

また、津波対策や避難計画など、高松地区のみならず、広く市民に周知し、防災体制を万全にする必要があると思うが。

A 状況を把握し順次対応

都市部 整備長 土砂災害警戒区域は、53箇所

の指定がある。現在は、県が武井地区の工事を準備中で、来年度以降に着手する予定。大雨による浸水は、25箇所を把握している。現場の状況を把握し、優先度や緊急度を確認しながら、順次対応にあたっている。

市民部 生活長 津波対策として、県が北公

共埠頭に高さ5m、長さ1.8kmの防潮堤を整備している。完成は来年3月。また、市で新たに建設中の高松公民館では、非常用発電機や防災倉庫、非常井戸などを整備し、さらに緊急的避難場所としての防災公園を、長柄地区内

に約6000㎡を確保し、高さ7mの盛土で、付帯施設を含めて整備中である。

Q 神宮駅周辺の整備を

菅谷 一般車の送迎で混雑している

ので、北側広場のロータリーなども活用しては。また、北側改札口の設置や駅舎のバリアフリー化を進めるべき。

A 実態を調査して検討

都市部 整備長 北側ロータリーはスペース

が狭い。利用者が重なる時間の一時的な混雑かと考えるが、実態を調査し、検討していく。

政策部 企画長 北側改札口の設置について

効果からは大変厳しい。駅のバリアフリー化は、現状では市が全額負担せざるをえないことから、慎重に判断したい。JRに利便性の向上などを要望する中での調整課題としたい。

《こんな質問・提案もありました》
○行政による、鹿島神宮駅前のにぎわいづくりも必要だと考える。

Q 戦略会議での公共交通の検討は

山口

交通弱者の貴重な足である公共交通は、地方創生の重要なテーマの一つであると考えますが、鹿嶋市総合戦略会議では何を検討しているのか。

A 4つの基本目標に沿って

市長

総合戦略における施策については、一、地方における安定した雇用を創出する。二、地方への新しい人の流れをつくる。三、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる。四、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。この国の示す4つの項目に沿って検討している。



やまぐち てつひで
山口 哲秀 議員

山口

市民の利便性と駅周辺の活性化のために、高速バスの鹿島神宮駅を発着する往復直行便の復活についての見解は。

**政策部
企画長**

市も、直行便の復活について再三要請をしてきたが、バス事業者は実績重視である。鹿嶋市内は合わせても約22%で、セントラルホテルを外すことはできないとのことである。一度撤退した事業を復活させるのは大変厳しいが、今後も粘り強く要請していきたい。

山口

年間約30日も臨時停車駅として利用されている鹿島サッカースタジアム駅は、旅客駅のための十分な実績と施設が整っていると思う。第三次総合計画の政策でもあるが、見解を尋ねる。

**政策部
企画長**

これまで同駅の常時旅客駅化するべく訴えてきている。サッカー開催時の利用者はほぼ横ばいで、要員の確保や販売機器の整備など、費用対効果の観点から困難であるとの回答を受けている。

が、今後も、関係機関と調整しながら、粘り強く要望していきたい。

Q 高齢者肺炎球菌ワクチン

未接種者への再通知を

山口

高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種は、生涯に一度きりの助成事業だから、うっかり忘れると全額自己負担になる。既に接種する人が200人増える、約5000万円の医療費が削減できる。一方、再通知の代金は約12万円。未接種者に対する再通知が必要であると考えるが。

A 予算の確保状況に依じて

**健康部
福祉長**

対象者への周知方法については、努力していきなす。再通知は、予算の確保が必要なので、予算の確保状況に依じて検討していきたい。

《こんな質問・提案もありました》
○鹿島神宮駅周辺の活性化施策は
○鹿島神宮駅でのICカード導入を
○守谷市「モコバス」の事業形態を参考に
○ロタウイルスワクチンの助成事業を
○特定健診の取り組みは

Q 歴史館は財政面で懸念 建設の目的やコンセプトは



しゅつとう かつあき
出頭 克明 議員

出頭

歴史館建設の目的は何か。また、建設の経緯とコンセプトを尋ねる。

A 鹿嶋の魅力発信と伝承のため

市長 数々の文化遺産をうまく紹介、周知させることができていると感じている。適切に保管、展示する施設の整備によって、市民だけでなく、来訪者にも鹿嶋の歴史文化を発信し、魅力を感じていただきたい。また、鹿嶋の子供たちにその歴史文化を知ってもらい、郷土に対する自信と誇りを持つてもらいたい。

<基本構想での歴史館建設のテーマ>

1. 市民の皆さんに鹿嶋の歴史をもっと知ってもらうこと。
2. 鹿嶋を訪れる観光客をはじめとした多くの皆さんに、鹿嶋の魅力をもっと知ってもらうこと。
3. 歴史文化や観光などをとおして、世代間の交流や市民と観光客との交流を図っていくこと。
4. 鹿嶋の現在にも目を向けていただき、先進技術を誇る工業地帯や鹿嶋宇宙技術センターなど、未来に向かう鹿嶋の姿も発信していきたい。

出頭

建設費用はどのくらいか。自己財源なのか、補助金を使うものなのか。また、建てたからには年間の維持管理費がかかるが、おおよそいくらになるか。

プロジェクト推進室長

基本構想による施設規模は2000㎡。概算で15億円から20億円で、財源確保策として補助金や交付金の活用はもちろん、民間資金の導入も図りたい。複合施設が目的であり、施設機能の割合によって維持管理の考え方が変

わってくる。借地料は所有者の鹿島神宮と協議していく。

出頭

基本構想の概要版は、市民が見られるようにホームページに掲載されているか。

プロジェクト推進室長

現在はまだ掲載していない。基本計画の策定後は、ホームページに掲載する。

出頭

歴史館のコンセプトは、神野向遺跡と同じように感じる。歴史館との関係、関連は。

プロジェクト推進室長

国指定史跡の神野向遺跡は、大変貴重な遺跡である。市内に点在する遺跡の紹介や情報発信をしたい。鹿島神宮周辺と神野向遺跡を結ぶルートに人の流れができ、市内のにぎわいづくりにつながるものと考えている。

出頭

自己財源100%で建て、年間維持費が市財政の負担になってはいけない。この懸念が払しょくできるような財政的な根拠と、健全な運営ができる計画ができない限り、わくわくさせる会としては建設に反対だ。

Q マイナンバー制度に伴う 個人情報の漏えいを心配

立原

税と社会保障と災害の三分野での利用から始まって、官と民のさまざまな分野に利用を拡大し、国会では、銀行口座やメタボ健診、高校授業料補助などの自治体施策についても、マイナンバーとの情報連携を可能にするとしている。さらに戸籍との連動や健康保険証、印鑑登録カードとの一体化、各種免許資格の確認などまで視野に入れられている。ここまで利用が拡大したら、万が一、個人情報が漏えいしてしまっ

たらどうなるのか。年金機構からの情報流出事件が起きてから、現在の状況は。

A 厳格な管理体制で臨む

**総務部
長**

マイナンバー利用範囲の法令による規定や厳格な本人確認の義務、特定個人情報保護委員会による監視、個人情報を不正に利用した場合などの罰則の強化が講じられる。

市のシステムでは、基幹系と情報系はすでに分離させている。個人情報の分散管理やアクセスできる職員の制限と管理、通信の暗号化などを講じていく。

Q 地方創生で財源確保の努力を

立原

トップランナー方式という言葉を聞いた。これだと、財政基盤の弱い自治体は切り捨てではないかと嘆く記事もあったが、この方式をどう受け止めているのか。

A 全国知事会などと取り組む

**政策部
企画長**

トップランナー方式とは、低コストで実施している自

治体ベースまで地方交付税の算定基準を下げる仕組みで、行政サービスに要する経費の無駄を削減しようとするもの。全国知事会や全国市長会などの地方6団体からは、財源保障機能と財政調整機能を果たし、地方財源の確保を要請する意見などが出されており、これらの団体と足並みをそろえて取り組みたい。

立原

市民のためになる地方創生を創意と工夫で仕上げていく必要がある。まち・ひと・しごと創生事業費は、5000億円が成果による算定で配分される。どのように活用しようとしているのか。

**政策部
企画長**

本市の地域特性を再度見直したうえで、人口ビジョンと総合戦略の策定にあたっている。今年度末までに総合戦略を策定し、来年度以降に新型交付金を最大限活用していきたい。

《こんな質問・提案もありました》
○まち・ひと・しごと創生基本方針への考え
◎少年剣士の試合を開催し、神宮や市の活性化を図っては
○イノベーションの現状は



たちほら ひろいち
立原 弘一 議員

きかせて！
あなたの夢



清真学園高等学校 2年
あべ ももか
阿部 桃佳さん

私が頑張っていることは勉強と部活動、そして学校行事への積極的な参加です。これらを両立する上で心がけていることは、明確な目標を持って努力することです。また、一度やると決めたことは諦めずに最後までやり遂げるようにしています。

中学生のころから、積極的に海外を経験していること。これからも頑張ってくださいね。
(菅谷・高村)

進学したいです。また、部活動や学校行事を通して学んだ、仲間と協力して物事を達成する力をいかしたい、と考えています。
来年は18歳。選挙に参加できるようになりますが、まだ実感がありません。関心を持つことが大切だと感じています。

(議会のできごと)

■地方創生を考える協議会を設置しました。

9月定例会の会期中の9月8日、『地方創生推進検討協議会』の設置を提案し、全会一致で可決しました。

会長 内田 政文
副会長 樋口 富士男
委員 議長、副議長を除く全議員

■<議会の 議会による 市民のための議会改革>を目指し、特別委員会と専門部会を設置しました。

8月10日の平成27年第2回臨時会で『議会改革推進特別委員会』の設置を提案し、全会一致で可決しました。

委員長 佐藤 信成 副委員長 小松崎 敏紀
委員 議長、副議長を除く全議員

- ①議員定数・報酬部会
部会長 山口 哲秀 副部会長 小松崎 敏紀
- ②情報公開部会
部会長 池田 法子 副部会長 高村 典令
- ③議会機能強化部会
部会長 内田 政文 副部会長 宇田 一男

次号の『とびら』は、平成28年2月1日発行予定です。

編集後記

議会広報委員会
委員 高村典令

今回の特集は、高校生の皆さんです。とても明るく元気良く、私もたくさん元気をわけてもらいました。

来年から18歳も有権者です。政治は、私たちの未来をつくることのできる力を持っています。

どんな未来をつくっていくか：今回の18歳選挙権が、その選択を若者と一緒に考えるいい機会になることを期待しています。

《議会広報委員会》

委員長 佐藤 信成
副委員長 栗林 京子
委員 樋口 富士男
菅谷 毅
川井 宏子
池田 法子
高村 典令
小松崎 敏紀